

本稿は、多賀城市担当者（2章）より伺った6つの視点、① 防災、② 事業継続支援、③ 環境スマートシティ化、④ 雇用（製造業復興牽引は進出企業の事業として理解）、⑤ 産業観光、⑥ 企業間・周辺地域住民とのコミュニティの形成から、その特徴と課題について検討を行う。その為、進出を表明した6社（当初7社だったが1社は辞退）、鶏肉加工品製造のアマタケ（大船渡市）、食品製造のオオホリ建託（山形市）、農産加工品製造販売のファミリア（多賀城市）、かまぼこ製造の松島蒲鉾本舗（宮城県松島町）、昇降機や空調等のファシリティ事業を行う三菱電機ビルテクノサービス（東京都）、保存用資材製造のエーゼット（仙台市）のうち、オオホリ建託を除く5社を対象に2015年4月に聞き取り調査を行った（3章）。この調査結果を踏まえて考察を行い本稿の目的を達成していきたい（4章）。

2. 八幡字一本柳工業団地における多賀城市の基本的考え方

大震災によって、当市の工業地区だった明月、宮内、桜木および栄地区は大きな被害を被った。現地再建後4年が経過した2015年5月現在も、販売額レベルで7~8割程度しか回復していないといわれている。すでに、レンゴー、フクダ電子多賀城研究所、日本フィルターの3社は撤退し、東洋刃物は規模を縮小（富谷町に移転）している。再生を目指す企業からは、生産再開の為にグループ補助金を申請してそれが認められても、一旦失った販売ルートや販売額は容易に回復しないといわれている。その理由は、取引先も同時に被災したり、生産再開まで時間がかかり過ぎたりして、他社製品に代替されてしまった等、様々な理由による。

多賀城市としては、工業地区の桜木、明月、宮内、栄の再生とともに、安全な場所に工業団地を造成して、本市経済の再生と振興を図る必要があると判断した。しかし、通常の工業団地の再生では地域への役割が期待できないと判断し、① 防災、② 事業継続支援、③ スマートシティ化、④ 雇用、⑤ 産業観光、⑥ 企業間・周辺地域住民とのコミュニティの形成の観点から工業団地の整備を行うことを決めた。

大震災発災時は、仙台市との境界にあたるJR仙石線「中野栄駅」周辺が水浸しになり、そこから大勢の人が歩いて帰宅するか、中野小学校に避難するしかなかった。

そこで、官の力だけでは足りない部分を民と協力して対応したいと考えた。具体的には、工業団地に荷捌きが可能な備蓄倉庫（平常時における市民への開放や利活用も検討）を設置するとともに、進出企業にも人材、技術（補修等）、生産物（食品、機械部品等）や水、ガソリン等の備蓄品を、災害時に可能な範囲で供出するように求めたことである。大震災発災後は、多賀城市役所前の駐車場が荷捌き場になったが、救援物資であふれ、荷捌きも雨天時・積雪時の天候に左右される等、作業が制約される場面も多かった。また、市役所などの一拠

点からの配送は、浸水地域の被災状況によっては物資が届かなかつたり、比較的遠距離地にある避難所にとってもけして効率的な配送とは言えなかった。

事業継続支援については、BCL（Business Continuity Plan）もにらみながら、多賀城市内の製造業が被災時に、新工業団地の企業がOEM生産による補助を行うことでブランドが絶えない役割を担わせることも考えた。例えば蒲鉾工場では弁当の惣菜生産機能を担うことなどが期待されている。また、優秀な技術者（ここではエネルギー関係エンジニアや食品加工の専門家）が当団地に多数集まれば、地域全体の生産の早期復旧にも貢献できると考えた。

当団地ではスマートシティ化を目指すことにした。当初の構想では、再生可能エネルギー（太陽光等）で電気を作り他地域が停電していてもここは動くように考えた。また、進出企業の電気系統を一本化してコストを下げて、周辺住宅地域への電気供給も考えていた。

雇用に関して、新規雇用は「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」（以下：製造業等立地支援事業）を利用する場合は、補助金採択額に応じてお願いすることになる。また、国の「子ども・子育て支援新制度」（2012年8月）¹による支援によって、子育て世代の女性が働きやすい環境を実現するため、進出企業による保育所の共同運営を行う方法もある。やがては「ここで働けるならいいね、ここで働きたい」というブランドイメージの醸成を図っていきたい。業種にもよるが、人が集まらない水産加工業などの支援には有効な策だと考えている。

産業観光に関しては、当市は史跡・文化財はあるが地元を代表する特産品が十分育っていないと考えている。特産品に展開し易い農業は稲作が中心で野菜も自家消費が主である。そこで、発想を変えて工業製品も特産品とみなし、更に進出企業の製造工程を「見える化」して新たな観光資源と特産品販売に結び付けたい。やがては他の観光地と結びつけることを考えている。

コミュニティの形成については、進出企業間のコミュニティと周辺地域住民とのコミュニティ形成が大事だと考えている。災害発災時は日頃のコミュニティ活動が復旧・復興にとって大事なことは既に指摘されているところである。その上で、当工業団地の機能と役割を果たしていくためには、まず企業間でより深い意思疎通と協働、すなわちコミュニティの形成が図られなければならない。その上で団地周辺の住民との交流を進める。調整池や道路（遊歩道）に緑地を張り巡らしたり、各工場周辺に幅5mの緑地を設けたりして、無機質な工場による壁の圧迫感の解消と潤いを作りたい。いずれにせよ工場立地法で緑地を作らなけれ

¹ 「子ども・子育て支援法」、 「認定子ども園法の一部改正」、 「子ども・子育て支援法及び認定子ども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法に基づく制度

ばならないので、自社敷地の中に作るよりは、外に作るほうが団地のイメージは良くなる。それに植樹を共同発注すればコストダウンにもつながる。結果、近隣住民や市民が散策できる場所に育っていく。これらを進出企業に依頼するのが市の考え方である。

今後の災害に備え、被災製造業の復旧・復興を後押しする観点から、結果的に製造業、とりわけ食品加工産業と機械製造・同修理の優先順位が高くなった。製造業は、雇用が多く生まれれば経済循環が活発化するし、設備投資が大きければ税金も増える。食品加工産業は被災時に食べ物が多かったことから津波対策拠点形成によって重要と考えている。また、機械製造・同部品は被災企業の早期復興を後押しする効果が期待できる。

多賀城市の製造品出荷額は約 353 億円（2012 年）に対して、それと比較して進出予定企業 6 社の規模は約 26 億円を見込んでいる。雇用（パートも含む）は進出予定 6 社で約 150-200 人の規模となっており、分譲完了後には全体で約 300 人の雇用を見込んでいる。

工業団地の造成は、国の復興交付金事業の中にある津波復興整備事業が活用できたことによる。これは市町村が土地を買収して土地造成を行うが、その予算は国が保証する仕組みである。また土地を企業に売却すればその収入は国に納めることになるが、賃貸の場合は国に返還する規定がない。また賃貸の場合、進出企業は 30 年未満の事業用借地権を設定して年額約 800 円/m²（固定資産評価額の約 2%）で借りることができる。仮に多賀城市が自前で工業団地の造成を行えば、分譲価格は約 5 万 6,000 円/m²となるし、賃貸でも 3,000 円～4,000 円/m²程度となる。分譲の場合、翌年から固定資産税 1.4%と都市計画税 0.3%を合わせた 1.7%が多賀城市に入ることになるが、今回の賃貸価格とほぼ同程度なので、多賀城市と企業が win-win（勝者連合）の関係ができるなら賃貸のほうが良いと考える。なぜならば、多賀城市は安価な賃貸料を踏まえて企業に災害対応等の依頼がしやすいためである。

3. 進出予定企業の概要と当団地進出への考え方

(1) アマタケ

1964 年創業のアマタケは大船渡市に本社工場を構える企業である。大船渡市、宮古市、一関市に農場を持っている。南部どりのブランド名で販売している。2014 年実績で 500 万羽の出荷を行っている。

大震災の被害状況について、発災後は本社工場が被災しただけでなく、多くの鶏は餌がなくて死んでいった。そこで当社は 7 月再開の方針を固め、4 か月後に経営再開にこぎつけたが、大震災前 850 人いた従業員（含むパート）は約 500 人まで減少していた。その理由は公共事業への転職、家がなくなって都市部に転出したこと等による。大船渡市では 2015 年 5 月現

在でも人手不足だと認識している。こうして売上額も大震災前（2013年実績）の75%（金額は非公表）まで減少している。

大震災前は陸前高田に加熱処理工場が2つあった。しかし、両方とも被災した。量販店とコンビニエンスストアが大震災後、加熱加工した鶏肉商品（サラダチキン）の販売に協力してくれることになり、本社建屋の空きスペースを活用して行っている。

このように、工場生産余力の限界、人材不足と将来予想（人口減少と採用難）から、新工場の建設が必要と判断するようになった。

土地は市場として比較的大きい仙台市周辺部で探した。その時、多賀城市が候補として上がった。多賀城市の説明会に参加したところ土地代（賃貸料）が比較的安かった事から当地に新工場を建設することに決めた。工場規模は10,000 m²で、着工は2015年10月、操業開始は2016年7月を予定している。

製造業等立地支援事業を利用するので、助成額に応じて25人の採用を見込んでいる。生産開始時は管理・事務員を入れて約30人となる。生產品目はロースト、フライドチキン、サラダチキンとなる。

工場団地への貢献として防災面で協力を行っていく。緊急時に地域住民を受け入れて、同社製品の供給と避難所貸出しを考えている。1日に2万食の加熱加工品を生産しており、冷蔵庫は100人分の1か月相当の保管機能があることから、食料の供出で貢献できると考えている。街路樹については、協議会などで検討中である。進出企業で考え方に違いがある。

スマートシティ化については、三菱ビルテクノサービスから提案がなされている。オンデマンドコントロール等、最初から協力してやりたいと考えているが、進出予定企業の足並みが揃っていないことを心配している。

経営課題としては、水道代（720円/m³）が大船渡市と比較して高いことである。大船渡市は地下水を使用し、水をくみ出すポンプの電気代だけで済む。下水も当社で排水処理（当地は処理基準も厳しいと認識）し河川に放流している。このコスト差をどうクリアするかが課題である。

補助金申請に関する課題もある。助成金の支払について雇用確認後となるため、その間の負担が続くことになる。被災企業としてはつらいそうである。大震災から日数も経ってきたので、自治体の担当者がやがて代わっていくことも心配である。

(2) ファミリア

ファミリアは、島田昌幸氏が2010年6月4日（当時28歳）に、仙台市青葉区上杉に設立した会社である。この会社は、自ら農業を行いながらコンサルタントを行い、食品加工・販

売も手掛けている会社である²。関連会社に農業部門の多賀城ファーム（社団法人多賀城震災復興まちづくり会社：農業）、食肉加工を担当する多賀城ファクトリー（一般社団法人メイマルシェ：農産物加工）、パン屋のルタンリッシュを運営している。それに外部企業 5 社とシンジケートを組織して立ち上げた ROKU プロジェクトでは「ROKU FARM ATALATA」（宮城県名取市）という、「農と食」それに「防災および防災教育」をテーマとした多目的農業公園を共同で運営している。ファミリア自体は、事業規模を求めることより、最先端のビジネス実験会社（ビジネスの基本構想策定と実証実験）に注力している。ある程度めどがつけば、別会社組織として切り離し、また新たに得られた「島田モデル」を「ハウ・ツーとして蓄積」し、他のコンサル事業へ展開（ノウハウを全国で横展開の実施）している。

2015 年現在、ファミリアは備蓄商品開発とカンボジアへの国際展開、震災復興支援事業（七ヶ浜町花浜地区、東松島市）、日本創生事業関連モデル実証実験（仙台市東北電力地階飲食店経営）、大手不動産およびアウトドアメーカーとの不動産価値創造事業への取り組みを行っている。

備蓄商品開発については、2 年間の賞味期限を持つゼリー野菜、ゼリー果物と 5 年間保存がきく乾パンとの価格差の解消（単年度当たり比較で）およびコスト削減が課題となっている。その為、多賀城市の新工場での生産コストの削減が課題となる。損益分岐点が年間 200 万食なのでこれをクリアすることが大切である。200 万食を越えれば詰める作業も多くなり、雇用増も見込める。販売開始後はアレルギー対策にも取り組む予定である。これは素材の見直しから入るので、味の保証など開発期間に数年を要するかもしれない。また、災害発災時には備蓄商品の拠出を予定している。

八幡字一本柳への進出は、土地代が安く、仙台港北 IC の利用が便利なためである。しかし、備蓄商品は賞味期限が厳密なものと流通時間があまりかかり過ぎると商品価値が落ちる。その為、東京などの大市場から離れていることがネックになることを課題としている。また、区画整理事業が遅れることによる販売機会の喪失も心配している。

(3) 松島蒲鉾本舗

松島蒲鉾本舗は、蒲鉾をはじめとする練り製品生産、レストラン・喫茶店、練り製品の通販事業等を行っている会社である。1934 年に須田商店として塩釜市で創業したのが始まりである。当時は、揚げ蒲鉾を販売していた。1970 年に松島蒲鉾本舗を設立し、松島（現在の五大堂店）で、軒先を借りて煎餅などを焼いていた（先代社長）。その後、東北自動車道

² 拙稿「6 次産業化と地域づくり」『日本経済と地域構造』古今書院、p 233-p 251, 2014 を参照。

開通（1973年：宮城県初の高速道路供用開始：白石IC－仙台南IC）、東北新幹線開業（1982年）、NHKの大河ドラマ「独眼竜政宗」（1987年）ブームが起き、そのたびに観光客が多く訪れた。1978年に本店（松島町字町内120）を新築し、1階で蒲鉾を販売し、2階は団体客用の食堂を経営していた。その後、1982年に門前店、1983年には松島五大堂店をオープンした。特に1993年前後は本店2、3階の団体食堂、門前店の2～4階の食堂、松島五大堂店2、3階のレストラン（収容人数1,000人）に、多い時で1,700人（昼食時3回転）が訪れていた。当時の松島町への入込観光客数（同町産業観光課調べ）は1993年の516万人（2014年は293万人）がピークだった。また、当時の社員数（準社員を含む）は150人だった（2015年現在：94人、大震災前110人）。

3店舗とも松島海岸の国道45号線沿いに立地している。西側から門前店、その東隣35mの位置に総本店、更に東隣85mに五大堂店が位置している。結果的にドミナント方式（高密度多店舗出店）の立地となっている。好景気の頃は、看板などで社名を認知してもらう機会が増え、現地市場占有率が向上し他のライバル店が参入しづらくなるなどの効果があった。しかし、バブル経済が崩壊しはじめると、観光客も減りはじめ3店舗とも売り上げが落ちた。危機意識を持った経営陣は、1995年に新たな収益源を育てるべく組織改革を行った。2015年現在、仙台本店、仙台駅2店舗、仙台駅エスパル1店舗、塩釜マリゲート店、仙台空港店、新幹線「栗駒高原駅」（2006年）に店舗は拡大している。また、通販事業も顧客情報の蓄積とともに成長を遂げてきた。2015年現在、売上構成は松島3店舗50%、通販25%、その他25%となっている。

東日本大震災発災前は、北浜（塩釜市）に工場（660m²）があった。ここは既に老朽化していて新工場建設計画があった。また、郵便局の頒布会への参入、通販事業の拡大の点からも衛生面の強化が必要だった。しかし、東日本大震災の大津波によって、松島町3店舗と北浜工場は甚大な被害を受けた。北浜工場の建屋は残ったが壁は破壊され、生産設備も壊れて地盤も30-40cm程沈下した（被害総額3～4億円）。北浜工場を再建しなければ、売る物がないという危機意識と従業員の生活を守るため、被災後一週間で店舗と工場の再建を決断した。製品供給を担う北浜工場は、お中元の繁忙期に照準を合わせて被災3か月後を目標とした。生産設備をすぐに手配（菊地製作所）し5月末には修理が完了した。タラのすり身（主にアラスカ産）も商社（稲井商店、松田産業等）を通じて確保した。こうして2011年6月10日に生産を再開した。それに合わせて2011年6月に五大堂店1階売店の再開、2012年に総本店1階部分のリニューアル再開、門前店の新築による再開が続いた。

資金調達について、元々新工場計画があったころから資金積み立てを行っていた。これに地震保険（約1,000万円）、グループ補助金（4分の3補填で1億5,000万円）等から調達した。

しかし、震災後の現場労働者の賃金と資材の高騰によって請負金額が急上昇した。例えば新築の門前店は当初見積額の2倍になるなど平常時とは大きく異なるペースで建設コストが膨らみ、財務的には厳しかった。

2012年12月から新工場建設の本格検討に入った。立地条件は①海からある程度離れた場所で地盤の固い場所、②原料の調達に便利、③店舗のある松島町か仙台市近辺を満たす場所で探した。しかし、候補地の選定は難航した。仙台塩釜港に近い新浜（塩釜市）は地盤が弱かったり、松島町にも相談しても市街化調整区域だったりした。ここまで半年が経過していた。その後、宮城県の『工場用地便覧』をみて多賀城市八幡字一本柳の造成予定と区画募集を見つけた。2013年6月26日の説明会にオブザーバーとして参加し、ここから本格的に準備を始めた。そして製造業等立地支援事業に申請して2分の1の補助が認められた(2014年9月)。

新工場区画の土地造成は2015年9月に完了予定なので、新工場の建設は同年10月1日から始める予定である。工場だけでなく本社機能と通販機能をここに移転し、合わせて生産能力のアップと効率化を進める予定である。また、従来の商品に加え惣菜や冷凍食材の開発と生産を行う予定である。無機質な工場や工業団地とするのではなく、地域とのつながりを重視した工場にする。つまり単なる見学施設ではなく地元住民（子供からお年寄りまで）が自然に集まってくる場所にしたいと考えている。その為、地元市民向けに企画を考えていく。例えば、すり身を使った料理教室を近所の主婦や子供達が体験できるようにすること等である。この過程で集まる情報は商品開発のヒントとしてフィードバックしていく。多賀城市民がお惣菜を買いにくるような商品開発（健康に良い海鮮シューマイ等）も行う。また、お祭りを開催して市民とのコミュニティづくりも行っていく。新規雇用は11人を予定している。

自社工場だけでなく人が集まる工業団地としての構想も描いている。各工場は工場法の関係で緑地を作る必要がある。それを各工場が連携し、遊歩道を整備して統一感のある景観にしていこうと協議会に提案した。工場法では元々5mセットバックして緑地を作ることになっているので、まとまっていけば景観の統一性がでるだけでなく、コストダウンも図れるというのが狙いである。見積もりでは約2億円の費用が掛かるとされている。この他にも備蓄ミュージアム、調整池を借景としたベンチや花壇の配置、従業員の共同食堂、いつも花が咲いている植栽の戦略等を提案している。運営は協議会が中心となって基金を作って、その実行は先に操業を始める企業から始めれば可能だと考えている。

要望としては協議会の運営に多賀城市が、今後も関わって欲しいということと、将来、団地から企業が撤退していったとき工場団地の空間が活力を維持し続けられるかということである。また、電気代の節約は最初期待していたが難しいと考えている。その他、保育所の運

営は誰がやるのかという問題がある。女性が働き続けるためには必要と考えている。

(4) 三菱ビルテクノサービス

三菱ビルテクノサービス（本社：東京都）は、昇降機の販売・設計とファシリティ事業として空調販売とメンテナンスを行っている会社である。従業員は 8,000 名，うち東北支社が 300 名（そのうち仙台市が 4 割）となっている。東北支社の男女比は 9 対 1，平均年齢は約 40 歳となっている。

大震災後、三菱グループは津波復興拠点まちづくりで貢献したいという思いがあった。一方、グループ企業である当社は仙台市若林区新寺小路の事務所に補修用部品を置いており手狭になってきていた。その保管場所として、当社に白羽の矢がたった。計画では、仙台市中心部に近い新寺小路事務所は緊急性の高いプリント基板等の小物部品を置き、八幡字一本柳は、籠室、巻き上げ機、制御盤、空調機、昇降機などの大物の機械等を保管する。それに小物部品でもあまり利用されないものを置く。また、40～50 人規模のエンジニアリングセンターを設置する予定である。これは主に新寺小路の社員が移動し、空調やシステム関係の設計と施工管理を行う予定であるが、詳細はまだ決まっていない。新規採用は事業形態がまだ定まらないため引き続き検討中である。研修センターのみなら、新規雇用 10 人程度になると思われる。

研修施設の見学コース設置は、機材などを見せることで対応できる。備蓄に関しては自社倉庫で食料、医薬品、ガソリンを日頃から保管し、災害時に供出することは可能である。

当工業団地の会合では、当社が中心となってスマートシティ化を推進したいと提案したことがある。しかし、誘致予定の企業がまだ少ないことから実行が難しいことがわかった。進出企業が増えて一括受電を行って、企業に効率よく電気を振りわけることができるになれば、電気料金を下げることは可能である。

行政に対する要望としては、① スマートシティ化の観点から企業誘致をもっと増やしてほしいということである。中央監視システムを当社で受託できれば、本社サーバーの活用によってエネルギーコントロールの「見える化」もできる。② 地域コミュニティで放送局を作ったり、お祭りなどの連携が取れたりすれば面白い。③ ビル管理用システム機器を団地で共同運用ができれば、警備（消し忘れなど、デマンドコントロールで空調調整、火災の時の防火扉コントロール等）、イベント時の電力制御等で、団地全体のコストダウンができると考えている。

(5) エーゼット

エーゼットは内視鏡洗浄用消毒装置、電解水生成装置、保存用資材製造を製造する会社である。2015年現在、社員は50人（男35人、女15人）である。うち研究員は3人いる。事業所は東京支社（3人）、福岡営業所（2人）となっている。

当社社長の菅野稔氏は、旧「カメラの美光堂」(仙台市)のナンバー2だった。1986年にエーゼットを設立しカメラ専門店として順調に営業を行っていた。しかし1999年にアメリカのコダック本社に視察に行き、フィルム市場の縮小が急激に進行していることを知り、19店舗すべてを手放し、メディカル事業、洗浄事業、ポレハ事業（写真1）、フォトイメージング事業に経営の転換を図っていった。

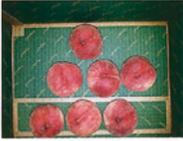
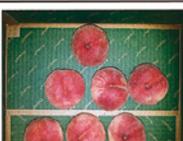
試験結果 14~20日目桃の外観評価		
	通常の段ボール	Poleha® 段ボール
9月4日 (14日目)		
9月5日 (15日目)		
9月6日 (16日目)		
9月7日 (16日目)		
9月11日 (20日目)		

写真1. ポレハシートによる桃の概観評価

資料：エーゼット社カタログより

2007年から元東北大学の河野雅弘教授（磁気分光学）と産学共同研究事業を始め、5年間で1億5,000万円を投入した。それが、内視鏡洗浄用消毒装置に結実した。同装置は水の電気分解により、強アルカリ性電解水でタンパク汚染物を取り除き、強酸性電解水で消毒を行うものである。安定した洗浄力と消毒力を保てることに特徴がある。また、無臭で塩素が残らず殺菌力も大きいことから、農業、畜産、水産、衛生関係（錆びない）に活用できる。

その後、独立行政法人中小企業基盤整備機構が東北大学工学部（青葉山キャンパス）に設置したT-Biz（東北大学連携ビジネスインキュベータ）に3つの実験室と2つの小部屋を借りて河野教授と引き続き共同研究を行った。河野教授が定年を迎えた時、彼の特許を譲り受けて、それがポレハ（野菜・果物・肉・米などの保存用シート）の開発につながった。これは食料の長期保存と一部の果物については糖度が増すシートである。

新商品の実用化が2013年以降進みつつあり、それに合わせて中国へ進出した。日本ほど流通が整備されていないことから輸送途中で果物などが腐りやすいことに目をつけた。そこで、香港に会社（香港AZ・Aと合弁）を作り、中国のファンド会社とAZ・Aの合弁で南京に工場を建設、現地で果物用野菜用ポレハ包装資材を生産する事で合意した。原料の供給は日本で製造して輸出をし、大量生産が期待できるので多賀城工場建設を目指している。また2015年5月にインドで野菜・果物の流通に利用する事で合意している。全て世界特許を取得して実施権と共に拡販を推進している。その他にも世界各国に特許を申請するため今年度だけで3,500万円を予算化している。洗浄機では新しい電解水を開発し（特許申請済）、これを商品化して世界に販売する予定である。また、東北大学と連携して歯周病治療機（特許取得）の製造も準備している。

このような事業展開の中で八幡字一本柳に工場進出を考えている。建屋で1.3haを建てる予定である。立地条件は近くに港湾、空港があることと賃料が安いことである。現在の東北大学のT-BIZから移転して研究所と装置製作を行う予定だが、研究に関しては二拠点体制で行っていくことになる。

八幡字一本柳への投資については、製造業等立地支援事業で10億円の申請額のうち4億9,000万円の補助を受けることになった。工場は2016年度に建てる予定で、ここで装置の組み立て、電解水精製の原料製造、機械の保守と点検を行う予定である。社員は10人の採用予定である。また機械を展示して「見せる」研究所を作る予定である。課題は、多賀城工場敷地が、事業が軌道に乗るにつれて手狭になる可能性があることである。

4. 考察

八幡字一本柳の工業団地は、輸送費や労働費の節約効果を狙った進出が多い為、関連企業でもない限りは特段の技術連関のない集積（偶然集積）という点で、地方における一般の工業団地と同じ傾向を示しているといえる。しかし、多賀城市が国の復興交付金事業の中にある津波復興整備事業を駆使して、土地造成費を抑える中で、税収管理の発想から賃貸収入による発想へ転換したことが特徴的である。低賃料によって、進出企業の諸活動（防災、観光等）に選択の自由度がでた。

まず防災についてであるが、発災時における自社製品の提供や備蓄品の提供は、全ての企業が了解している。事業継続支援については、まだ具体策は見られない。多賀城市は食料品関連企業の代替生産が可能だと考えているが、今後協議会などでの議論が必要と考える。スマートシティ化については、三菱電機が中心となって一括受電をして分配することなどを提案しているが実現には困難が伴う。また、自社サーバーの解放等を通じて、工業団地全体をコントロールする提案もなされているが進出企業にはアマタケ等熱心な企業がある一方で、無関心な企業もある。産業観光については、地域住民との交流も含めて松島蒲鉾本舗が議論をリードしている。他社も自社経営資源の「見える化」を検討しているが、アマタケのように食品衛生管理の徹底が求められる企業は対応が難しい。雇用については全ての企業は新規採用を行う予定である。これは製造業等立地支援事業の縛りがあるためでもある。その中で、ファミリアは備蓄商品の年間生産量が200万食を越えれば新たな雇用が増えるとしている。またエーゼットも競争力のある機械の生産を行うため、今後、工場敷地が手狭になるとともに、その限界の中で雇用が増える可能性がある。その他、働く女性が就業し易いように託児所の運営もヒアリング企業の中で提案されていた。これには人手不足対策（福利厚生）という意味合いもある。実現のためには周辺住民も利用できるなど市場を拡大する中で実施主体が現れることである。コミュニティの形成では、企業間においては協議会の活性化と実行組織としての役割が求められている。また、多賀城市に対しては担当者の交代によっても、何らかの形でコミットを続けてほしいという要望がある。周辺住民との交流では敷地内の景観整備をはじめ、松島蒲鉾本舗のような企業単位の料理教室や総菜販売等がある。また周辺住民が従業員食堂（アイデア段階）の利用やお祭りなどを通じた交流を行う構想もある。やがては、防災協力やエネルギー節約などの協力体制に昇華していく事が求められる。

以上のように、共同化によるエネルギー節約（トータルコストの削減）や、産業観光化による地域（企業）イメージの向上、販路確保、地域住民との交流等、ユニークな提案や構想がなされている点に八幡一本松工業団地の特徴を見ることができる。しかし、各企業の社内

事業や進出の優先順位によって、それぞれに取り組む姿勢や協力姿勢に温度差があることも事実である。今後は、協議会を通じた相互信頼の醸成と、実行可能な計画について、肯定的で積極的な意味での妥協が求められる。更に、市内の工業地区（桜木、明月、宮田、栄）との事業継続支援体制構築の為、多賀城工場地帯連絡協議会との連携も必要になってくる。

謝辞

本研究は、多賀城市役所の鈴木学局長様をはじめ、面接企業担当者、アマタケ（伊藤久信部長）、ファミリア（島田昌幸社長）、松島蒲鉾本舗（朱二太常務）、三菱電機ビルテクノサービス（鈴木淳副部長）、エーゼット（菅野稔社長）の方々に貴重な時間を割いていただきお話をさせていただいた。この場を借りて感謝致します。

本研究は文部科学省科学研究費補助金、挑戦的萌芽研究（平成24～26年度）、課題番号24652165（研究代表者：柳井雅也）の助成を受けて調査を行い、その成果を公表したものである。